

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内 英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	21,475,129	20,084,895	28,667,650
経常利益	(千円)	477,033	747,693	737,520
四半期(当期)純利益	(千円)	160,013	341,791	314,313
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	70,493	362,256	312,478
純資産額	(千円)	9,906,685	10,369,724	10,130,157
総資産額	(千円)	25,747,131	26,921,208	25,795,051
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.13	53.67	49.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.5	38.5	39.3

回次		第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	8.97	31.00

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、浜村ユアツ(有)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の本格化等から国内需要は底堅く推移したものの、欧州経済の悪化に加え、新興国経済も減速傾向となる中、日中関係悪化の影響もあり輸出が減少するなど、依然として不安定な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は20,084百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は704百万円（前年同期比58.0%増）、経常利益は747百万円（前年同期比56.7%増）、四半期純利益は341百万円（前年同期比113.6%増）となりました

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、東北地区においては復興需要が本格化し始めたものの、当社の地盤である九州地区においては設備投資抑制の動きが続く中、顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械の仕入の強化、レンタル部門の販売の強化に努めてまいりました。しかしながら、採算性を重視して取引の一部を見直したことから、売上高は8,025百万円（前年同期比15.1%減）となりました。一方で、これらの施策により採算性が向上したことに加え、債権管理の強化に努めたこと等により貸倒引当金繰入額が減少した結果、セグメント利益は359百万円（前年同期比107.1%増）となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、景気の先行き不安や日中関係悪化により、設備投資に慎重な動きが見られる中、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の受注獲得に努めるとともに、継続して生産部品・消耗部品の販売強化に努めてまいりました。また、連結子会社の採算が改善した結果、売上高は11,806百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は611百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

碎石事業

碎石事業におきましては、公共工事、民間工事ともに低迷を続ける中、中小規模の公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間への提案強化にも努めてまいりました。しかしながら、工事減少の影響を受けたことに加え、新たに開発中の原石山開発費の償却負担が重く、売上高は253百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント損失は14百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		6,615,070		1,181,875		1,015,305

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,200	63,652	
単元未満株式	普通株式 2,970		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,652	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19 8	246,900		246,900	3.73
計		246,900		246,900	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,472,019	2,212,795
受取手形及び売掛金	12,669,627	12,707,402
商品及び製品	1,206,355	1,288,215
仕掛品	-	72,273
貯蔵品	2,020	2,239
その他	1,361,057	1,428,861
貸倒引当金	720,911	653,219
流動資産合計	16,990,169	17,058,569
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	4,745,791	5,732,644
その他(純額)	2,177,086	2,281,303
有形固定資産合計	6,922,877	8,013,948
無形固定資産	51,986	51,341
投資その他の資産		
投資有価証券	955,079	904,275
その他	1,135,912	1,127,917
貸倒引当金	303,611	288,908
投資その他の資産合計	1,787,380	1,743,284
固定資産合計	8,762,245	9,808,574
繰延資産		
開発費	42,636	54,064
繰延資産合計	42,636	54,064
資産合計	25,795,051	26,921,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,715,636	8,059,756
短期借入金	3,195,277	3,096,327
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
リース債務	1,576,829	1,763,258
未払法人税等	245,429	186,458
賞与引当金	157,864	85,670
割賦利益繰延	1,042,846	960,376
その他	1,103,279	847,692
流動負債合計	14,197,163	15,159,540
固定負債		
長期借入金	635,000	530,000
退職給付引当金	254,771	260,919
役員退職慰労引当金	94,650	102,680
その他の引当金	2 352,060	2 354,587
その他	131,247	143,755
固定負債合計	1,467,730	1,391,943
負債合計	15,664,894	16,551,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	8,121,610	8,340,724
自己株式	230,945	230,957
株主資本合計	10,087,845	10,306,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,615	138,460
為替換算調整勘定	91,302	75,683
その他の包括利益累計額合計	42,312	62,777
純資産合計	10,130,157	10,369,724
負債純資産合計	25,795,051	26,921,208

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	21,475,129	20,084,895
売上原価	18,490,566	17,136,064
差引売上総利益	2,984,563	2,948,831
割賦販売未実現利益戻入額	342,267	325,914
割賦販売未実現利益繰入額	291,412	240,998
売上総利益	3,035,417	3,033,747
販売費及び一般管理費	2,589,312	2,328,938
営業利益	446,105	704,808
営業外収益		
受取利息	15,621	11,965
受取配当金	13,181	11,613
持分法による投資利益	18,922	9,308
貸倒引当金戻入額	22,518	26,198
その他	49,483	55,330
営業外収益合計	119,727	114,416
営業外費用		
支払利息	73,390	63,254
その他	15,409	8,277
営業外費用合計	88,799	71,531
経常利益	477,033	747,693
特別利益		
固定資産売却益	103,080	8
特別利益合計	103,080	8
特別損失		
固定資産売却損	61,195	-
固定資産除却損	12,946	19,547
投資有価証券売却損	-	7,297
投資有価証券評価損	394	50,376
特別損失合計	74,536	77,221
税金等調整前四半期純利益	505,577	670,481
法人税、住民税及び事業税	243,944	375,175
法人税等調整額	101,619	46,485
法人税等合計	345,563	328,689
少数株主損益調整前四半期純利益	160,013	341,791
四半期純利益	160,013	341,791

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160,013	341,791
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44,077	3,861
為替換算調整勘定	21,020	7,181
持分法適用会社に対する持分相当額	24,422	9,421
その他の包括利益合計	89,520	20,464
四半期包括利益	70,493	362,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,493	362,256

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、浜村ユアツ(有)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしておりません。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
114,489千円	98,926千円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
39,092千円	23,562千円

2 その他の引当金の内容

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
跡地修復引当金 352,060千円	跡地修復引当金 354,587千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	988,887千円	1,054,926千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,522	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,626	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,450,483	11,754,012	270,633	21,475,129		21,475,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,559	6,489		52,049	52,049	
計	9,496,043	11,760,502	270,633	21,527,178	52,049	21,475,129
セグメント利益又は損失 ()	173,730	552,270	7,097	718,904	272,798	446,105

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額272,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,025,185	11,806,249	253,460	20,084,895		20,084,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,081	31,984		65,065	65,065	
計	8,058,266	11,838,234	253,460	20,149,960	65,065	20,084,895
セグメント利益又は損失 ()	359,847	611,724	14,553	957,018	252,209	704,808

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額252,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円13銭	53円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	160,013	341,791
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	160,013	341,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 久留和夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 荒牧秀樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。